

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成31年1月調査結果

平成31年2月8日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2019年1月)

1月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差1.2ポイント低下の45.6となった。

家計動向関連DIは、飲食関連等が低下したことから低下した。企業動向関連DIは、非製造業が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、上昇した。

1月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差1.5ポイント上昇の49.4となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが上昇した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差3.4ポイント低下の44.8となり、先行き判断DIは前月差3.0ポイント上昇の50.0となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。先行きについては、海外情勢等に対する懸念もある一方、改元や大型連休等への期待がみられる。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	10
III . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断(方向性)

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断(方向性)

(5) (4)の理由

(参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	110 人	84.6%	北陸	100 人	93 人	93.0%
東北	189 人	177 人	93.7%	近畿	290 人	250 人	86.2%
北関東	129 人	122 人	94.6%	中国	170 人	169 人	99.4%
南関東	330 人	308 人	93.3%	四国	110 人	94 人	85.5%
東京都	150 人	141 人	94.0%	九州	210 人	182 人	86.7%
甲信越	92 人	87 人	94.6%	沖縄	50 人	39 人	78.0%
東海	250 人	229 人	91.6%	全国	2,050 人	1,860 人	90.7%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

III . 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

- 1 . 「III . 景気判断理由の概要 全国 (11 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野 (「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分 (「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別 (着目点別) 回答者数の推移」 (12 頁) は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分 (雇用関連は上位2区分) の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分 (雇用関連は上位2区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分 (雇用関連は上位1区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

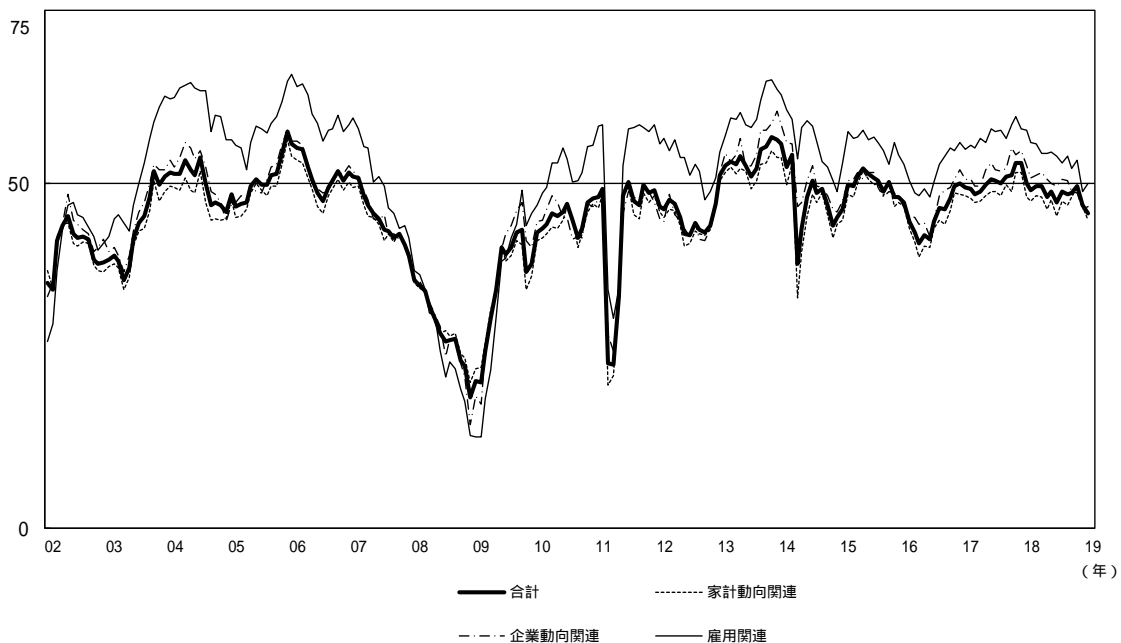
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、45.6となった。企業動向関連、雇用関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連のD Iが低下したことから、前月を1.2ポイント下回り、2か月連続の低下となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2018						2019	
	月 8	9	10	11	12	1	(前月差)	
合計	48.7	48.3	48.6	49.5	46.8	45.6	(-1.2)	
家計動向関連	47.4	46.8	47.9	49.3	46.6	44.6	(-2.0)	
小売関連	46.8	47.2	47.0	47.1	45.3	42.5	(-2.8)	
飲食関連	46.7	46.0	49.0	51.1	47.2	44.2	(-3.0)	
サービス関連	48.4	45.9	48.8	52.1	48.6	48.5	(-0.1)	
住宅関連	49.6	48.1	50.9	54.1	49.2	47.3	(-1.9)	
企業動向関連	50.5	50.3	48.8	48.5	46.1	46.6	(0.5)	
製造業	49.7	47.9	47.8	48.1	45.7	43.4	(-2.3)	
非製造業	51.2	52.1	49.7	49.2	46.8	49.4	(2.6)	
雇用関連	52.9	53.8	52.2	53.3	48.8	49.9	(1.1)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

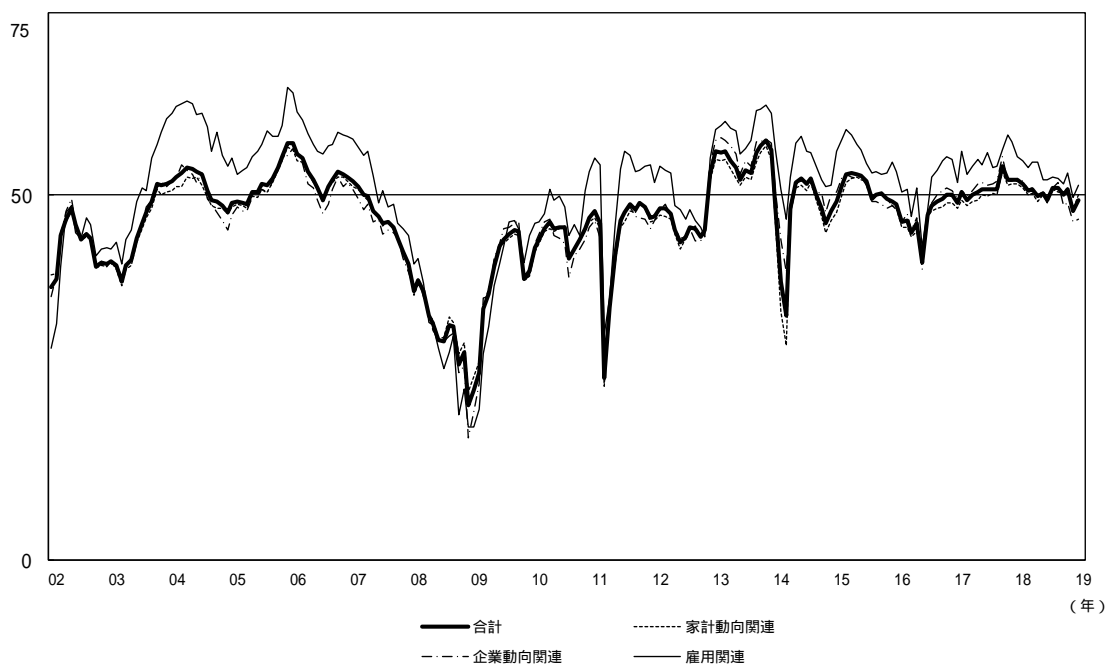
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、49.4 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を1.5ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年 2018						2019	(前月差)
	月 8	9	10	11	12	1		
合計	51.1	51.0	50.0	50.8	47.9	49.4	(1.5)	
家計動向関連	50.9	50.5	50.2	51.0	48.0	50.0	(2.0)	
小売関連	50.7	50.3	49.7	50.1	47.9	49.6	(1.7)	
飲食関連	47.4	48.9	49.2	52.2	44.4	49.7	(5.3)	
サービス関連	51.8	51.1	51.2	52.0	49.1	51.0	(1.9)	
住宅関連	52.0	51.6	51.3	52.8	48.2	48.9	(0.7)	
企業動向関連	51.1	51.7	48.6	49.0	46.3	46.8	(0.5)	
製造業	51.0	51.0	48.1	48.1	44.2	45.2	(1.0)	
非製造業	51.0	52.2	48.9	49.9	47.8	48.0	(0.2)	
雇用関連	52.5	52.3	51.5	53.1	49.8	51.3	(1.5)	

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I)

	年 2018					2019
	月 8	9	10	11	12	1
合計	48.1	47.3	47.7	49.0	48.2	44.8
家計動向関連	46.7	45.6	46.7	48.2	47.9	43.5
小売関連	45.9	46.5	45.7	45.8	45.9	42.1
飲食関連	45.9	42.2	45.9	50.5	52.0	42.0
サービス関連	48.1	44.5	48.0	51.4	50.4	46.2
住宅関連	49.3	46.4	50.7	52.7	49.3	46.3
企業動向関連	50.0	49.8	48.9	49.5	47.6	45.3
製造業	49.3	47.4	48.9	50.7	47.6	42.3
非製造業	50.7	51.7	49.1	48.9	48.1	48.0
雇用関連	52.5	52.9	52.1	53.7	51.1	51.7

図表6 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2018	11	1.7%	20.5%	53.4%	20.8%	3.5%	49.0
	12	2.7%	18.3%	52.1%	23.0%	4.0%	48.2
2019	1	1.6%	14.2%	51.5%	27.2%	5.5%	44.8

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I)

	年 2018					2019
	月 8	9	10	11	12	1
合計	50.4	50.7	49.9	50.4	47.0	50.0
家計動向関連	49.8	50.1	50.2	50.4	46.7	50.4
小売関連	49.4	49.5	49.6	50.2	47.3	50.1
飲食関連	45.7	49.7	52.5	51.9	40.2	48.9
サービス関連	51.2	51.2	50.9	50.0	46.7	51.6
住宅関連	51.6	50.7	49.3	51.4	48.6	49.0
企業動向関連	51.3	51.9	48.1	49.0	45.9	47.8
製造業	52.2	51.4	47.8	47.7	43.5	46.0
非製造業	50.4	52.3	48.2	50.2	47.7	49.2
雇用関連	52.5	51.6	51.4	54.0	51.5	51.9

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2018	11	2.4%	22.1%	54.3%	17.4%	3.9%	50.4
	12	2.1%	16.8%	52.7%	24.0%	4.4%	47.0
2019	1	2.0%	22.1%	53.6%	18.2%	4.0%	50.0

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、4 地域で上昇、8 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは沖縄(6.4 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは近畿(4.5 ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2018						2019	
	月	8	9	10	11	12	1	(前月差)
全国		48.7	48.3	48.6	49.5	46.8	45.6	(-1.2)
北海道		48.7	37.1	42.0	51.7	52.9	48.8	(-4.1)
東北		47.0	47.1	46.1	47.2	46.3	43.0	(-3.3)
関東		48.7	49.0	49.3	49.6	46.3	45.9	(-0.4)
北関東		48.7	48.8	47.8	48.8	47.3	45.1	(-2.2)
南関東		48.7	49.1	49.8	49.9	45.9	46.3	(0.4)
東京都		48.8	50.6	50.8	51.4	48.3	46.8	(-1.5)
甲信越		47.7	48.0	46.6	47.2	47.2	44.8	(-2.4)
東海		49.8	49.9	48.3	48.5	44.9	44.4	(-0.5)
北陸		50.9	51.6	49.2	47.7	47.4	46.8	(-0.6)
近畿		49.7	49.0	51.3	50.8	49.9	45.4	(-4.5)
中国		46.4	47.1	52.3	50.2	43.6	47.4	(3.8)
四国		49.9	49.1	47.9	48.7	44.5	48.7	(4.2)
九州		47.1	50.5	48.6	47.7	45.7	43.9	(-1.8)
沖縄		52.6	48.7	51.4	49.9	45.0	51.4	(6.4)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、8 地域で上昇、4 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは四国(5.5 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは北海道(3.0 ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2018						2019	
	月	8	9	10	11	12	1	(前月差)
全国		51.1	51.0	50.0	50.8	47.9	49.4	(1.5)
北海道		51.2	47.5	51.0	54.7	54.3	51.3	(-3.0)
東北		49.0	48.8	47.1	47.1	46.7	46.4	(-0.3)
関東		51.0	51.0	50.1	50.9	47.1	48.8	(1.7)
北関東		50.1	51.2	47.1	50.1	47.1	48.6	(1.5)
南関東		51.4	51.0	51.3	51.2	47.0	48.9	(1.9)
東京都		54.0	52.2	52.7	53.3	49.6	50.1	(0.5)
甲信越		47.9	49.1	47.9	51.0	47.2	45.6	(-1.6)
東海		51.8	50.0	48.9	49.4	45.9	49.5	(3.6)
北陸		52.8	53.6	50.2	49.5	46.9	48.9	(2.0)
近畿		51.1	52.2	51.9	53.1	47.4	50.7	(3.3)
中国		50.5	52.9	51.4	51.2	50.5	49.8	(-0.7)
四国		52.8	48.7	48.8	50.4	48.3	53.8	(5.5)
九州		52.2	52.3	49.7	51.2	46.5	50.9	(4.4)
沖縄		55.1	55.3	53.0	49.0	53.1	56.4	(3.3)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2018					2019
	月	8	9	10	11	12	1
全国		48.1	47.3	47.7	49.0	48.2	44.8
北海道		50.0	35.0	38.9	48.7	53.0	49.5
東北		47.3	46.1	44.6	46.9	46.4	41.4
関東		47.8	48.5	48.1	49.8	48.2	44.8
北関東		48.5	48.1	46.6	48.5	47.8	43.2
南関東		47.5	48.6	48.6	50.2	48.3	45.4
東京都		47.1	50.0	50.5	52.1	49.5	46.3
甲信越		48.3	47.3	45.4	45.7	46.8	42.2
東海		49.1	48.1	47.3	47.6	47.2	44.7
北陸		50.8	50.5	48.7	48.4	49.7	46.8
近畿		49.1	47.3	49.9	51.1	50.7	45.1
中国		44.0	46.7	51.4	50.0	46.9	46.3
四国		49.2	48.3	47.3	49.2	46.3	46.5
九州		46.1	50.6	49.7	49.1	47.1	41.6
沖縄		52.1	48.6	52.0	50.7	44.6	50.6

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2018					2019
	月	8	9	10	11	12	1
全国		50.4	50.7	49.9	50.4	47.0	50.0
北海道		49.3	43.5	47.3	52.9	54.1	53.2
東北		47.7	48.1	45.7	46.0	46.4	47.0
関東		50.5	50.8	49.8	50.4	46.6	48.7
北関東		48.3	51.1	46.6	50.4	46.3	48.2
南関東		51.3	50.7	51.0	50.4	46.7	48.9
東京都		53.4	52.1	52.2	52.3	47.9	50.2
甲信越		47.7	48.8	47.7	47.7	45.0	46.0
東海		50.9	49.9	49.5	49.1	45.1	50.0
北陸		52.9	52.4	49.2	48.4	46.3	50.8
近畿		49.7	52.6	53.3	54.7	46.7	51.3
中国		50.0	52.5	51.7	50.6	49.4	49.7
四国		52.7	49.4	48.4	50.6	46.9	55.1
九州		52.5	53.9	50.7	51.4	45.1	49.7
沖縄		54.2	53.6	53.9	48.6	53.4	57.1

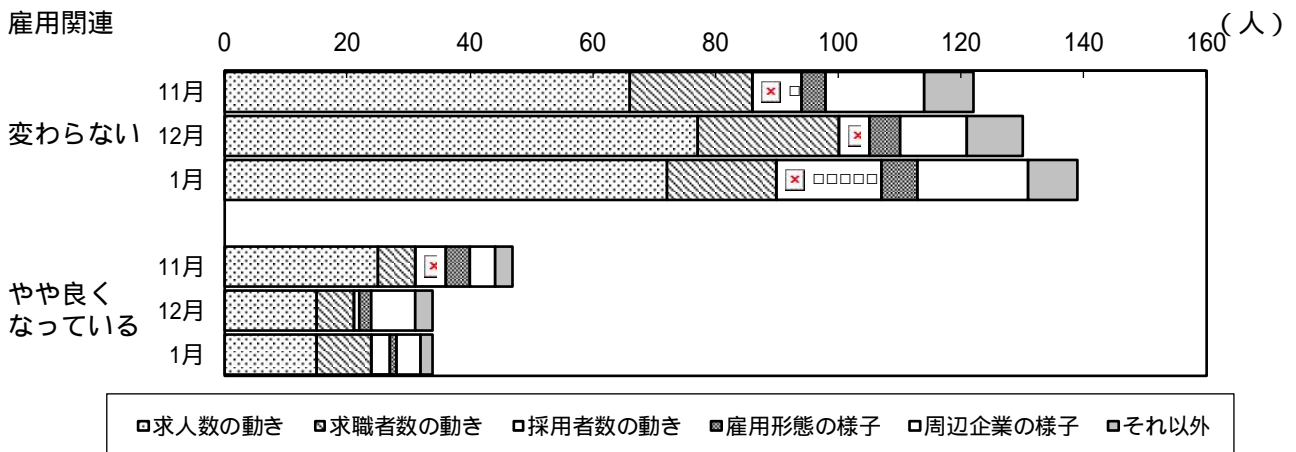
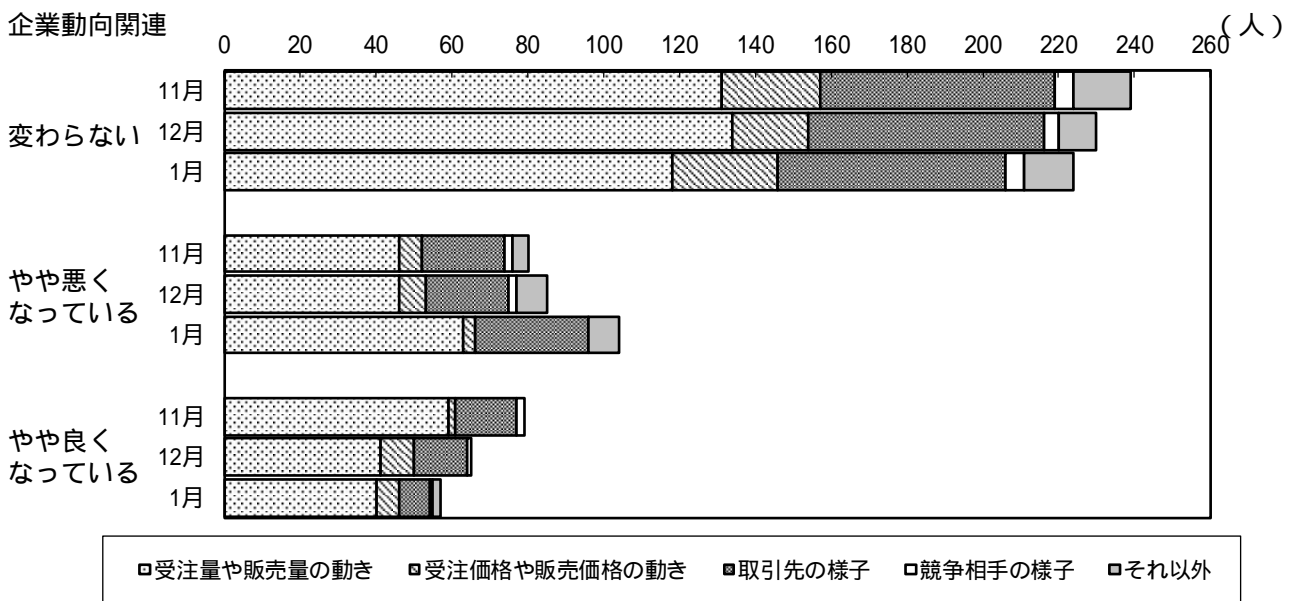
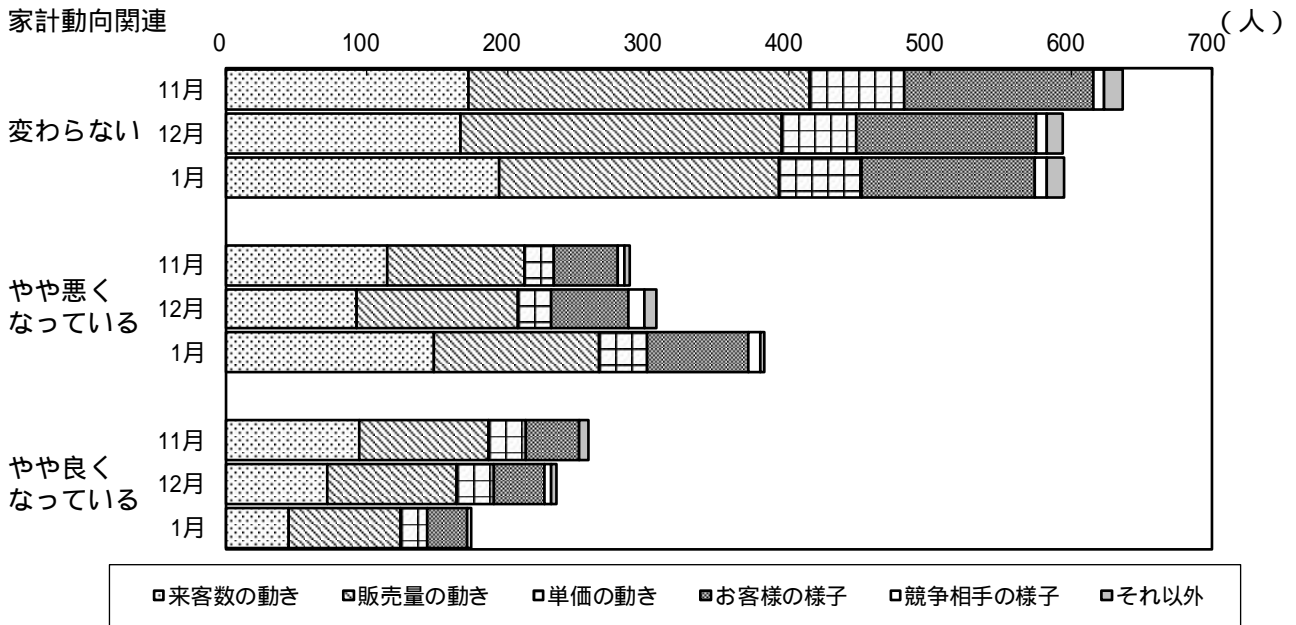
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・前年 12 月から開始した新 B S 4 K 放送への関心が継続し、4 K 放送サービス契約が順調に推移するとともに、それに引っ張られる形で通信系サービスの契約も増加している (北陸 = 通信会社)。
			・インフルエンザの流行で外出を控えるように促す報道を、恨みたくなるような客足である。例年以上に冷え込んでいる (甲信越 = 一般レストラン)。
			・中国の電子商取引法の施行などにより、インバウンド売上が化粧品などで軒並み苦戦している。初売りから健闘していた国内客向けの衣類や洋品、雑貨も中旬以降は厳しくなったりほか、集客をけん引していた食品関連の催事も一息つき、月内のばん回は厳しい見通しである (近畿 = 百貨店)。 ・来客数が前年の 9 割程度で、暖冬のため暖房器具の売上は伸びず、景気は良くない (中国 = 家電量販店)。
	企業 動向 関連		・輸送にかかる燃油費や人件費等の単価交渉において、景気の回復もあいまって、客側の受入れ感が前よりも増し、交渉の結果が好転する状況が増えている (四国 = 輸送業)。 ・中国向け電子材料薬品の需要が若干低迷している (東海 = 化学工業)。
	雇用 関連		・長年契約社員採用をしていた企業が、正社員雇用へと形態を変えてきている。求職者にとっては良い状況になってきている (沖縄 = 学校 [専門学校])。
先行き	家計 動向 関連		・消費税の引上げ前の駆け込み購入や東京オリンピックに向けての買換えで、テレビとパソコンが今後も売れる (東海 = 家電量販店)。 ・皇太子殿下の御即位に伴うゴールデンウィークの 10 連休が、そろそろ身近な話となる。駆け込み需要も含めて、この機会しか 10 連休はないといった雰囲気が出てくる (近畿 = 旅行代理店)。 ・3 か月先の予約も既にあり、先の問合せ等も受けている (九州 = 高級レストラン)。
			・消費税の引上げに対する支援策が、思いの外、手厚いものとなったため、消費税の引上げ前の買い控えが起こっているように感じる (北陸 = 住宅販売会社)。
	企業 動向 関連		・東京オリンピックや改元の周辺事業や広告受注が見込めそうである (南関東 = 広告代理店)。 ・生産受注に関してはここ数年にないくらい込み合ってきている状況で、一部、生産キャパシティの不足で遅れが生じているものも出てきている (北陸 = 精密機械器具製造業)。
	雇用 関連		・人手不足は継続しており、採用の広報予算は増える。ダイレクトメールが目につくようになっている (南関東 = 民間職業紹介機関)。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



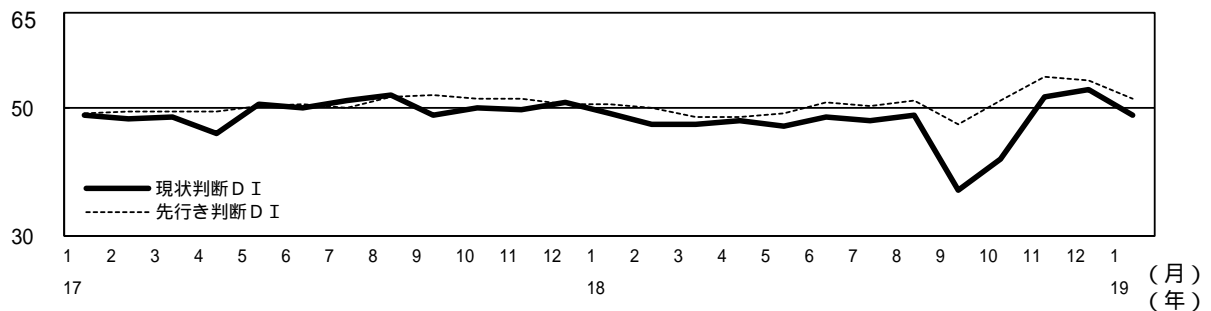
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・新年を迎えても節約志向が依然としてみられ、必需品以外は若干の低価格でも購入を控えている客が目立つ(スーパー)。
			・観光入込客が回復してきており、営業車の稼働率が前年を上回って推移している(タクシー運転手)。 ・分譲マンションのモデルルームへの来訪客について、商談に要する時間が長くなってきている。また、前月と比べて来訪客数の伸びも余り大きくない(住宅販売会社)。
		×	・前年秋の北海道胆振東部地震後から増えていた古い通信端末からの買換え需要が高齢者を中心に急に収まってきており、当初の見込みと比べて販売量が低迷している(通信会社)。
	企業 動向 関連		・例年と比べて、降雪の影響が少ないことから、受注工事は計画どおり順調に進行している。完工高、利益共に積み上がりの良好な状況に変わりはない(建設業)。
			・小売店からの受注が減少している。全国的に天候不順や地震などの影響が残っているほか、世界的な景気の減退が地方にも波及し始めている(家具製造業)。
			・受注価格の改定要請の理解が得られやすくなってきている(輸送業)。
雇用 関連		・道内各企業の採用担当者の動きから、1月は大きな変化がみられない(学校[大学])。	
		・北海道胆振東部地震の直後は、自粛ムードも含めて観光客や店舗の集客状況が落ち込んでいたが、現在は季節要因もあり、回復してきている。年明け以降は、自粛ムードも感じられず、例年並みの集客状況に戻っていることから、雇用環境もやや良くなっている(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：外国人観光客は僅かながらに回復傾向にあるが、国内客の動きが鈍化している(観光型ホテル)。 ：年が明けて急に荷動きが悪くなっている。前年と比較してもやや悪い状況にある(食品製造業)。
先行き	家計 動向 関連		・大幅な賃金改定も見込めないため、今後、景気が上向くような大きな動きが出てくることは期待できない(乗用車販売店)。
			・今後については、消費税増税前の駆け込み需要に加えて、皇太子殿下の御即位や10連休に伴う特需が期待できる(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・時期的な問題もあり、現在の様子から現状のまま推移することになる。極端に景気が悪化するようなことはない(司法書士)。
			・道内の基幹産業である観光は、春節の影響もあり、2月のホテルなどの予約が外国人観光客を中心に順調であり、前年を上回る入込客数となることが見込まれる。個人消費も底堅く推移しており、公共工事も災害復旧関連工事の増加が今後見込まれることから、道内景気は緩やかな回復をたどり、やや良くなる(金融業)。
	雇用 関連		・有効求人倍率は1年2か月連続で前年を上回り、業種全体にわたって人手不足の状況にある(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		

(D I)

図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)

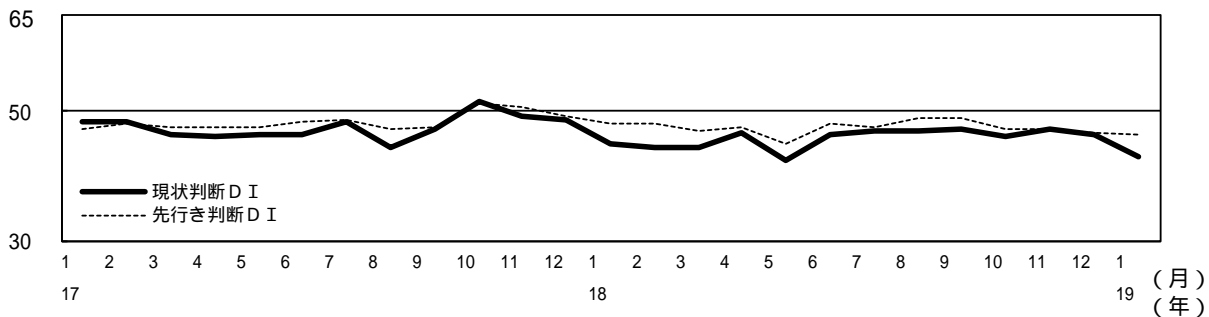


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・来客数は前年を上回っているものの、客単価は依然として前年割れの状態が続いている(スーパー)
			・例年どおり、年が明けたら得意先の発注量も一気に落ち着いている。得意先の飲食店では客足が鈍く、来店しても早々に帰宅してしまう客が多く厳しい状況である。消費者はまだまだものを買うことに消極的なことに変わりはない(一般小売店[酒])
		×	・市場で出会う同業者からは、例年よりも売上が良くないと聞いている。市場関係者も同様の様子であり、景気は悪い方向に向かっている(一般レストラン)
	企業 動向 関連		・企業の設備投資はそれなりである。また、大雪の影響で除雪関連業者の仕事もある(金融業)
			・受注量が減少する時期ではあるが、今年は更に受注量が減少している(金属製品製造業)
		○	・大型工事の入札結果が複数確認できており、各社の受注量が伸びている様子である(建設業)
雇用 関連		・求人数の動きは全業種共に応募が少ない状況が続いており、引き続き企業は求人活動をしている(人材派遣会社)	
		・以前よりも活発な動きが多く見受けられている(学校[専門学校])	
その他の特徴 コメント			：生活必需品ということでエアコンなどの暖房商材は売れているが、趣味し好の側面が強い高額なテレビ関係は伸びていない(家電量販店) ：雪による来客数の減少、光熱費の高騰、除雪代の負担、競合店舗のオープンなど、全てにおいて厳しい月となっている(コンビニ)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・1次商圈内に競合店舗が出店しているため、来客数の前年比90%の状況はしばらく続くとみている(衣料品専門店)
		○	・4～5月の大型連休に向け、消費動向が一時的に拡大するとみている(旅行代理店)
	企業 動向 関連		・土産物を購入するような他県からの観光客が増加するイベントがないため、状況は変わらないとみている(食料品製造業)
			・米中の貿易摩擦により、中小企業が段階的に影響を受けることを懸念している(輸送用機械器具製造業)
	雇用 関連		・人手不足感の強い事業所が多くみられるが、会社が求める専門職などの人材は求職者のスキルとのミスマッチが発生しており、充足するケースは少ない(職業安定所)
その他の特徴 コメント			：新元号発表を機に、一気に広告需要も高まると見込んでいるが、一時的なものとみている(広告業協会) ：半導体製造装置及び自動車部品関連の受注量減少がみられており、しばらく続く見込みである(その他企業[協同組合])

(D I) 図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)

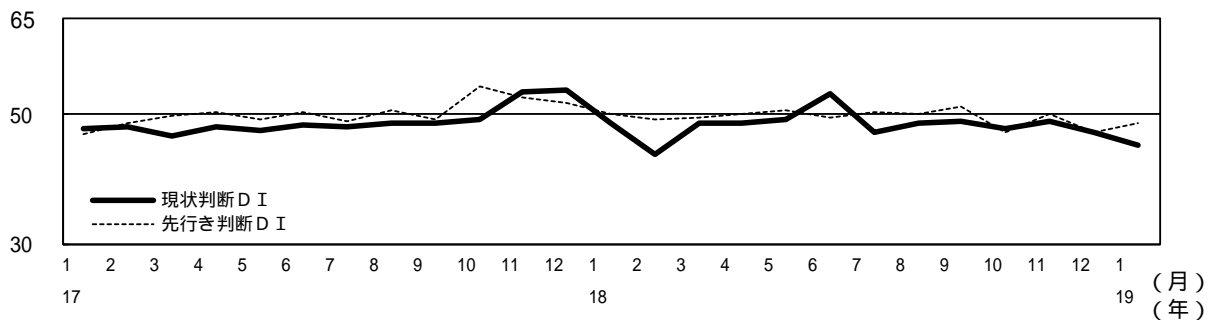


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連		・12～1月と衣料品を中心に、前年に比べて売上が非常に悪い。食料品だけは数値が良く、衣料品と住居用品は苦戦している。本当に必要な物しか買わない傾向が続いている(スーパー)。	
			・食料品や催事は好調だが、ファッションアイテム等の動きが鈍くなってきている(百貨店)。	
		×	・年始の日並びに加え、例年に比べて降雪がなく穏やかな天候に恵まれたことから、例年を大きく上回る来園者数となっている(テーマパーク)。 ・12月の消費税増税の還元対策発表後、急に販売が冷え込んでおり、買い控えが始まっている(住宅販売会社)。	
	企業動向関連		・半導体などの輸出製品が、低調になってきている(社会保険労務士)。	
			・新年の挨拶まわりで多くの取引先を回ったが、業種により明確な違いが出てきている。油圧建機や自動車関連は引き続き好調を維持する一方、ロボット等の製造設備関連業界には陰りが出ている。米中貿易戦争の影響が顕著に出ているようである(一般機械器具製造業)。	
	雇用関連	○	・引き合い、商談件数、受注量、いずれも増加している(その他サービス業[情報サービス])。	
		×	・ここ3か月の新規求人数及び有効求人数は、前年比で新規求人数が2.3%増加、有効求人数は同0.9%増となっており、ほぼ変わらない。新規求職者は、高齢者の割合が増加傾向にあるためか、フルタイム希望者は減少傾向でパートタイム希望者が増えている(職業安定所)。 ・今月は小売、サービスのなかでは衣料品、食料品、飲食店のスタッフ募集が多くみられている。製造業はごく一部の食品製造等、介護職、看護職の募集は依然として多くみられ、幾分は良い状態である(人材派遣会社)。	
	その他の特徴コメント			○：メディアなどで取り上げられているとおり、50代以上の「大人女子」が元気に来店してくれ、単価も上がっている(一般レストラン)。 ：12月までは前年比プラス3%だったが、1月は前年比96%で推移しており、急激な悪化傾向である。特売イベント等の集客も良くない(コンビニ)。
	先行き	家計動向関連		・正月のイベントも前年ほどではなく、消費税増税に向けた駆け込み需要があるかと期待していたが、それも今のところ感じられない。2～3か月先は変わらない(乗用車販売店)。
				・消費税増税前の契約期限が3月末のため、それ以降の需要が不安である(設計事務所)。
企業動向関連			・3月までは取引先の動向に変化がなく、現状維持が続く(電気機械器具製造業)。	
○		・少しずつではあるが、受注量が増えてきている(通信業)。		
雇用関連			・求人はあるものの、求職者から選ばれにくい職種が多い。また、そうした業種を選んだ場合の採用率は、高いように感じる。求人難からの賃金コストの上昇により、企業努力も大変な状況である(学校[専門学校])。	
その他の特徴コメント			○：今春のリニューアルオープンで、競合施設と大きく差別化でき、新規顧客を獲得できる見込みである(その他小売[ショッピングセンター])。 ：ゴールデンウィークに向けて、旅行商品の在庫が既にほとんどない。高額商材に客を誘導しきれていない(旅行代理店)。	

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

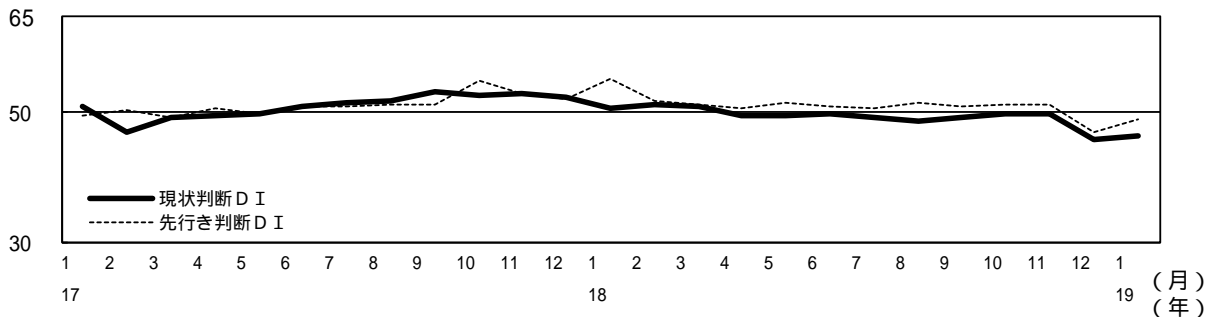


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・客の様子を見ていると、広告初日の低価格商品やポイント何倍、クーポン利用など特典のある時間帯なり店舗をうまく使って買い回っている状況が多くみられる(スーパー)。
			・1戸当たりの電気使用量は、冬季に入ったこともあり前月は上回ったものの、前年同月と比べると減少している(その他サービス[電力])。
			・今までなかなか収入に結び付かなかったが、少しずつ収入につながるようになってきている(設計事務所)。
	企業 動向 関連		・取引先の状況が余り大きく変化していない。マインド的にも前回と同じような形である(金融業)。
			・好調だった化粧品容器の受注が、客の棚卸と米中貿易摩擦の影響か、突然保留にされている(プラスチック製品製造業)。
			・解体業だが、2か月ほど先の受注が決まっている(建設業)。
雇用 関連		・求人数が微増傾向で推移しているが、採用数は前年より減少している。企業の収益が伸びているとは思えず、求人条件を改善して人材を確保する企業もそれほど多くない(職業安定所)。	
		・採用条件の時給に着目して判断した。求職者がより高い時給での就業を希望しており、それに合わせて良い人材を確保するために条件面を上げて募集する企業がやや増えているように感じる(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：4K放送の開始でテレビが好調である。また、インフルエンザの流行もあり、空気清浄機、加湿器が大きく伸長している(家電量販店)。 ：ウィンドウショッピングや衝動買いをする人が少なく、年が明けてから来客数が激減している(一般小売店[傘])。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・前年の後半以降、全国的にみるとインバウンドの下振れや株価の動向など、将来に対する不透明な状況が続き、景気の上昇気配は現時点では感じられない。4月以降の慶事に合わせて、消費者意識の変化に伴う景気の上昇に期待したい(百貨店)。
			・サラリーマンは、昇給はするものの、年金保険料の上昇などにより手取り額が変わらない傾向にあるようである。大企業は潤っても、個人消費にはなかなか反映されないままで、景気の好循環が生まれにくい(ゴルフ場)。
	企業 動向 関連		・受注の状況により国内向けは大きく変わらず、海外向けも順調に推移しそうである(化学工業)。
			・取引先工場で、いよいよ中国経済減速の影響による稼働率低下が見え始めており、先行きはやや悪くなる(その他サービス業[廃棄物処理])。
雇用 関連		・現状は業績が良い企業が多い。少なくとも東京オリンピック開催まではこのままの景気が続くのではないかと(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：東京オリンピックや改元の周辺事業や広告受注が見込めそうである(広告代理店)。 ：人手不足は継続しており、採用の広報予算は増える。ダイレクトメールが目につくようになってきている(民間職業紹介機関)。

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

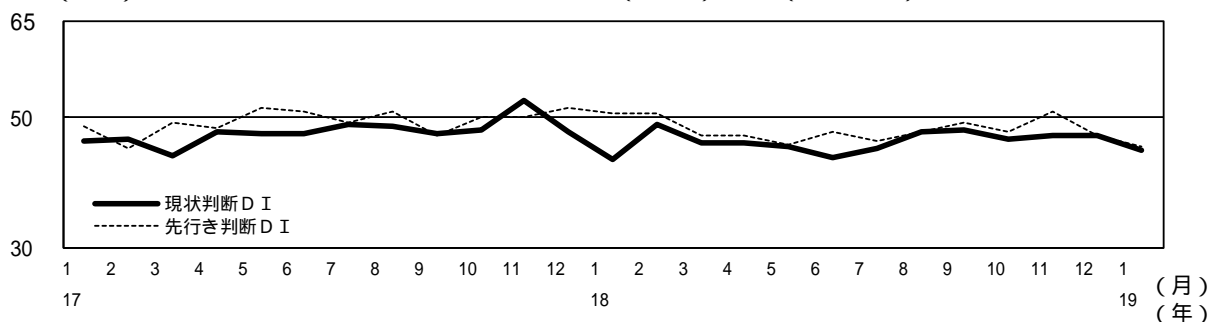


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・インフルエンザの流行で外出を控えるように促す報道を、恨みたくなるような客足である。例年以上に冷え込んでいる（一般レストラン）。
				・12月あたりから人の動きが悪くなっているようで、フリーの客、宴会予約共に、めっきり落ち込んでいる（スナック）。
		×		・正月明けが閑散とするのは例年のことだが、今年は東日本大震災時を思い出させるくらい、閑散としている。先行き不透明で不安に感じている（商店街）。
	企業 動向 関連			・百貨店や量販店の正月売上は好調だったと聞いている。ただ、その好調さは持続しているわけではなく、日によって、正月の反動なのか落ち込む日が多かったようである。チラシ出稿量は、元旦、3日付けは前年を上回ったものの、1週間でみると減少している。今月は前年比93.1%と厳しいスタートである（新聞販売店〔広告〕）。
		×		・冬季に入り受注量が少なくなっている。また、工事の規模も小さくなっているようである（建設業）。
				・当社と同様に県内同業者も、売上、販売点数が落ち込んできている（食料品製造業）。
雇用 関連			・職安等の案件も例年に比べて少ないなかで、スキルや給与の条件が合わないという相談も多い（人材派遣会社）。	
			・12月からの新規求人が、前年度を更に上回っている（職業安定所）。	
		その他の特徴 コメント		：降雪が少なく、来客数は比較的堅調なもの、買上点数は減少しており、野菜や豚肉の相場安で売上減となっている（スーパー）。 ：1月は国際宝飾展が行われたが、売行き不振から来場しない会社が多かったため、来場者が減って、売上は前年比10%の下落である。また、頼みの中国人バイヤーは、中国国内の景気減速や通関の規制強化のあおりを受けて、同じく来場、購買共に減少している。業界にも危機感が出て来ている（その他製造業〔宝石・貴金属〕）。
先行き	家計 動向 関連			・現在、良くなる要素は見当たらないが、悪くなる要素も見当たらない。当地の天候が良いことで、少し上向きに近づき、前年よりは人の流れが出てくるかと思っている（都市型ホテル）。
				・これから春に向けて、催事、キャンペーン等が計画されているので期待している（一般小売店〔家電〕）。
				・3月で完了する物件が多く、それ以降の依頼はまだ少ない（設計事務所）。
	企業 動向 関連			・生産の落ち込みが懸念されていたが、受注も増加してきており、多少明るさがみえてきている（電気機械器具製造業）。
		×		・消費税再増税前の駆け込み需要を少し感じられることや、年度末の需要に期待している（建設業）。
	雇用 関連			・仕事量も減っており、毎月の資金繰りが本当に大変である（出版・印刷・同関連産業）。
		その他の特徴 コメント		・今後も人手不足が続くため、パートやアルバイトの時給を高くして募集をするが、業種によっては応募がほとんどなく、深刻である（求人情報誌製作会社）。
		その他の特徴 コメント		：2月は節分の恵方巻やバレンタイン、3月のひな祭り、4月には花祭りと、これから徐々に春らしい季節になるとともに、皆の気持ちも明るくなってくるなかで、来客も増えると期待している（コンビニ）。 ：消費税再増税を控え、駆け込み需要の見込める業種もあると思うが、サービス業は見込めそうになく、逆に買い控えられそうである。典型的な地方の落ち込みをたどっている。何に手を打てばよいのか模索が続いている（一般レストラン）。

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越) の推移 (季節調整値)

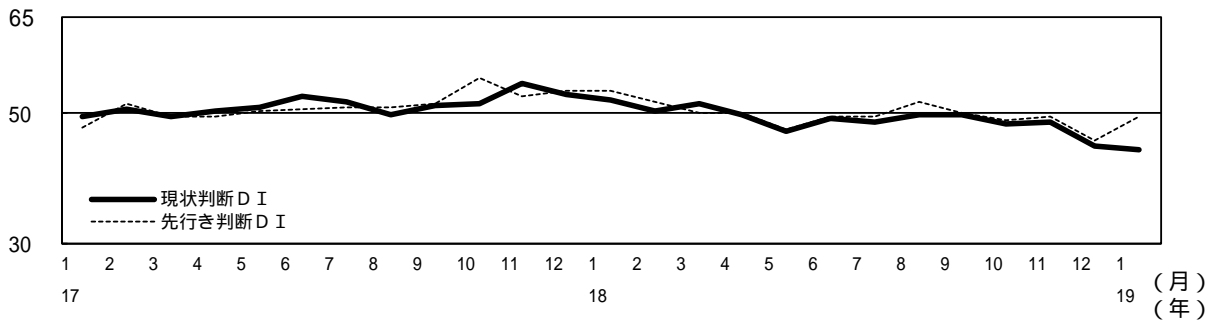


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・年末年始の後の買い控えと、寒さの強まりによる来客数の鈍化は否めないが、その分買上単価が上昇している(コンビニ)。
				・宿泊は競争激化で単価が大幅下落である。宴会は前年より微増である(都市型ホテル)。
				・今年の正月は天候に恵まれ、初詣の客は好調で買物客も多くまあまあであった。忘年会シーズンに比べると新年会は少なく夜の客は少なかったが、1月の売上はまあまあ良かった(タクシー運転手)。
	企業 動向 関連			・株価が上がらず為替も従来よりもやや円高であることから、個人投資家の含み益が増えず様子見の客が多い。個人投資家以外では、給与が上がっているとの報道もあるが、実感はないという客が多い(金融業)。
				・中国向け電子材料薬品の需要が若干低迷している(化学工業)。
				・駅近の他社マンションは、しゅん工2年前でも即日完売をしている。当社のマンションも順調に販売が推移し、大手自動車メーカー系の企業を中心に購買意欲がある(建設業)。
雇用 関連			・各企業の求人関連への予算投入の傾向は、横ばいである(新聞社[求人広告])。	
			・自動車産業においてはメーカーによって大きく違いがある。不祥事やリコールがあるメーカーは厳しいが、その他のメーカーにおいては、おおむね年度末に向けて上向きに推移している(アウトソーシング企業)。 ・建設、製造など主要産業の求人が、前年同月比で連続で減少している(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント				：老朽設備を更新する引き合いは多いが、新規の設備投資案件が少ない(一般機械器具製造業)。 ：とにかく人が出ていない。インフルエンザ等の体調不良もあるかもしれないが、世間に人が出ていないように思う(一般レストラン)。
先行き	家計 動向 関連			・無駄な出費を抑えるために通信費が見直されてきており、この傾向は続くと思われる(通信会社)。
				・消費税の引上げ前の駆け込み購入や東京オリンピックに向けての買換えで、テレビとパソコンが今後も売れる(家電量販店)。
	企業 動向 関連			・これから年度末に向かって仕事が増えてくる季節になるが、繁忙期の3月を前に平年より上乘せとなる仕事量の増加は今のところないため、景気は横ばいである(輸送業)。
				・米国と中国の貿易摩擦がしばらく続くので、貿易量が縮小し経済が低迷する(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連			・3月開催の学内採用説明会においては、収容力の都合による制限で出展希望を断った法人からは、採用資料のみでも案内してほしいという依頼が多く、採用意欲がうかがえる(学校[専門学校])。
その他の特徴 コメント				：中国人旅行者は、来客数は安定的に増えているものの購買単価が下がっており、売上増をけん引していたインパウンドの売上が頭打ちとなっている。国内消費者についても、主力の衣料品、雑貨を中心に売上が前年を下回っており、上昇の気配はみられない(百貨店)。 ：米中関係や英国のEU離脱の影響など海外において懸念はあるが、国内については当面は堅調に推移しそうである(電気機械器具製造業)。

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海) の推移 (季節調整値)

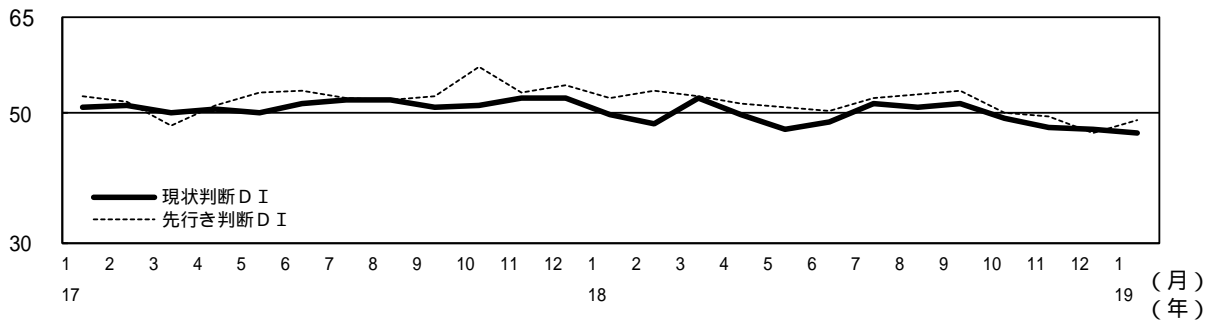


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・前年1月は大雪によるまとめ買いの特需があった。本年は野菜の相場安があったものの全体の販売量に差はなく変わらない(スーパー)。 ・消費税の引上げに備え、必要な物しか購入しない傾向がみられる(百貨店)。
		○	・前年12月から開始した新BS4K放送への関心が継続し、4K放送サービス契約が順調に推移するとともに、それに引っ張られる形で通信系サービスの契約も増加している(通信会社)。
	企業 動向 関連		・1月は前年のような大雪もなく、小売店を始め飲食店や宿泊施設からは、休祭日を中心に売上は好調であるとの報告を受けている。また、冬場の観光客の落ち込みも少ない。経営者等との面談を通じた肌感覚でも、足元の市内の景気は好調を維持している(金融業)。 ・受注量や販売量については悪くはないが、労働力が必要なだけ確保できていないことにより、一部の製品で受注制限を余儀なくされている(食料品製造業)。
		×	
	雇用 関連		・フルタイム希望の求職者は少なく、以前と変わらない状況である(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		：今月は新年会などがあり週末は良い。ただ、前年は雪が多く忙しかったが、今年はほとんど降らず、平日は良くない(タクシー運転手)。 ：暖冬のため、年明けからのクリアランスで巻物の販売量が見込みよりも少ない(衣料品専門店)。
先行き	家計 動向 関連		・業界他社との集まりでも、全体としての販売量は余り増えていない状況が続いている(乗用車販売店)。
		○	・春の旅行シーズンを迎えるので期待している。気は早いがゴールデンウィークの10連休はどのようになるか予測もつかない。消費はそれほど多くはないが、学生の卒業旅行も毎年順調に推移している(一般小売店[鮮魚])。
	企業 動向 関連		・現在の受注残の状況と、今の景況感を警戒して、新規製品の発注が先延ばし傾向にある(電気機械器具製造業)。
		○	・生産受注に関してはここ数年にないくらい込み合ってきている状況で、一部、生産キャパシティの不足で遅れが生じているものも出てきている(精密機械器具製造業)。
	雇用 関連		・求人に関しては売手市場が続くと考えるが、企業にとっても人手不足が続くので、生産性の面で景気の拡大に結び付くかは疑問である(学校[大学])。
	その他の特徴 コメント		：改元や皇太子殿下の御即位で慶祝な雰囲気が高まり、消費が活性化することを期待している(新聞社[求人広告])。 ：消費税の引上げに対する支援策が、思いの外、手厚いものとなったため、消費税の引上げ前の買い控えが起こっているように感じる(住宅販売会社)。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸)の推移(季節調整値)

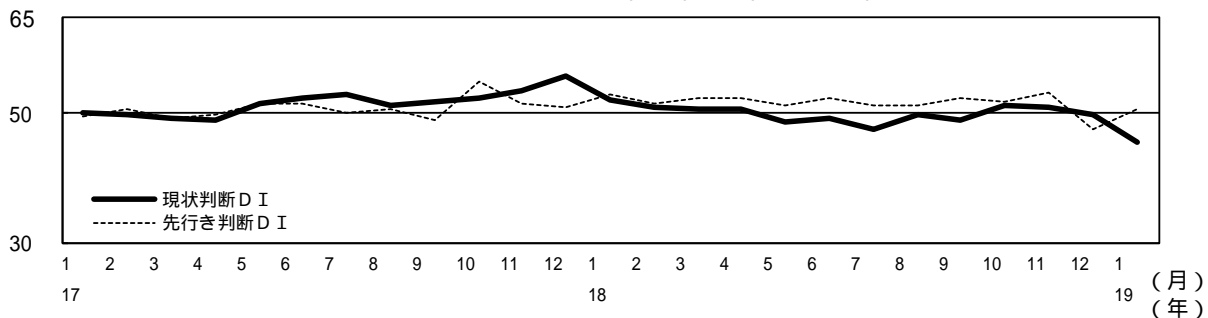


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・野菜の相場安が続き、気温も高い傾向が続いている。セールには反応するものの、長続きしない印象を受ける(スーパー)。
			・中国の電子商取引法の施行などにより、インバウンド売上が化粧品などで軒並み苦戦している。初売りから健闘していた国内客向けの衣類や洋品、雑貨も中旬以降は厳しくなったほか、集客をけん引していた食品関連の催事も一息つき、月内のばん回は厳しい見通しである(百貨店)。
		○	・年末に始まった4K放送であるが、当初予測していた以上に客の関心は高く、申込者も増加している(通信会社)。
	企業動向関連		・年度予算を考慮した受注調整のため、売上が減少傾向にある(金融業)。
		○	・受注量が減ってきている。年末年始に減った後、そのまま減り続けている感がある(プラスチック製品製造業)。
	雇用関連		・人材マーケットの動きについては、引き続き人手不足の状況に大きな変化はなく、それに伴い、処遇の緩やかな改善が続いている(人材派遣会社)。
		・ここへきて、採用ができていない企業からの求人が増えている(学校[大学])。	
その他の特徴コメント			：月初はランチも来客数が増えたが、3連休を挟むと商店街の人通りは少なくなった。夜の営業も、インフルエンザの影響で予約のキャンセルが出ている(一般レストラン)。 ：前年10~12月の勢いがやや落ちてきた。個人客も高価格帯での動きが悪い。1月は前年の水準を若干割り込む見込みである(観光型ホテル)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	○	・今の状況は長期にわたっているため、急に変わることは期待できない(商店街)。 ・皇太子殿下の御即位に伴うゴールデンウィークの10連休が、そろそろ身近な話となる。駆け込み需要も含めて、この機会しか10連休はないといった雰囲気が出てくる(旅行代理店)。
			・新生活需要は見込まれるが、例年どおりの傾向であり、景気が良くなるとはいい難い(電気機械器具製造業)。
	企業動向関連	○	・元号が変わるほか、長期休暇となるゴールデンウィークでの需要増への期待の声が出ている(広告代理店)。
	雇用関連		・新規求人数が減少傾向にあるものの、依然として求人倍率は高く、人手不足感は強い。特に、人手不足の分野である建設業や運輸業、福祉関連では求人が多いものの、希望する求職者は少ないため、この傾向は当分続きそうである(職業安定所)。
その他の特徴コメント			：決算セールを控えているほか、消費税の引上げの影響でしばらくは買い控えが増えるものの、先行して購入する消費者をターゲットに販売を促進すれば、景気は上向き見込みである(家電量販店)。 ：例年やや悪くなる傾向にあり、これを覆すような材料が見当たらない(競輪場)。

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

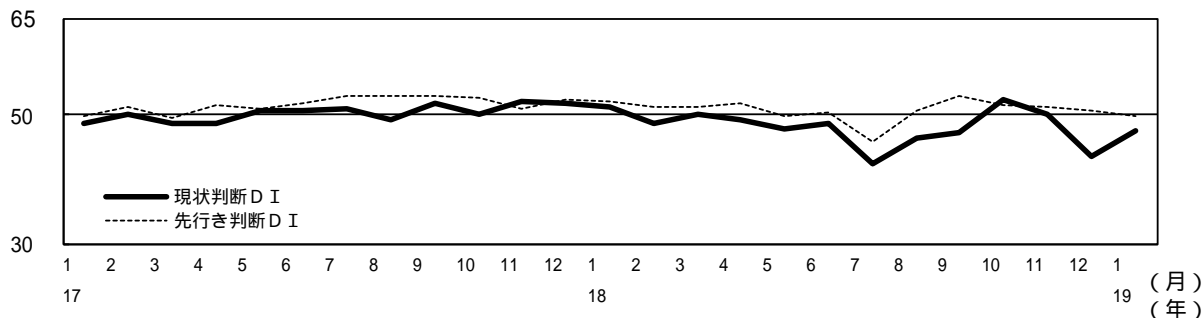


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 年末年始の来客数に前年を超える勢いがあり、景気が回復したかにみえたが、それを過ぎると客の動きが止まり、例月の状態に戻っている(スーパー)
			・ 前年に比べて美術品や宝飾品などの高単価商品の動きが悪くなっている(百貨店)
			・ 前年の4月下旬に大幅改装し、平成30年7月豪雨災害以外の月は順調に来客数を伸ばしている(その他小売[ショッピングセンター])
	企業 動向 関連		・ 好調を維持していた系列完成車メーカーの世界販売が中国や北米で失速しており、地元部品メーカーの受注は高水準ながらも、前年比でマイナスとなっている(金融業)
			・ 暖冬なので季節商材の動きが悪く、販売量が3~5%低下し、原材料費は高騰しているの で厳しい経営状況である(食料品製造業)
	雇用 関連		・ 現在、就職環境が好調なのは、若い人材の不足が影響しているためであり、景気の動きとは関係ない(学校[大学])
		・ 求職者の動きが活発で、転職希望者の数が増加している(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			： 来客数と成約件数が約30%伸びている(不動産業) ： 来客数が前年の9割程度で、暖冬のため暖房器具の売上は伸びず、景気は良くない(家電量販店)
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・ 先行予約は例年並みで推移している。平成最後を冠としたイベント効果が見込まれるものの、米中の貿易摩擦やユーロ圏の減速など世界経済の不安定要素もあって先行きは不透明である(都市型ホテル)
			・ 改元時期であるゴールデンウィーク辺りは売上が好調に推移する(コンビニ)
	企業 動向 関連		・ 輸出入を含む荷動きはある程度の数量が見込まれるとともに、もっと良くするには雇用環境の改善が必要であるが、それは見込めないため変わらない(輸送業)
			・ 米中貿易摩擦が世界景気の前導役となっていた中国の景気後退に徐々に影響し、取引先が生産計画を下方修正する動きが出てくる(化学工業)
雇用 関連		・ サービス業、介護医療、建設業等、産業全般で人手不足感がある状況は変わらない(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			： 春休みにかけてバス旅行の団体客から問合せが増加して好調を持続する。ただし、人手不足で繁忙期を迎えるため苦慮する(その他専門店[土産物]) ： オーバーストア、少子化、デフレ、インターネット販売と競合しており、ベビー子供服業界の先行きが思わしくないことに加えて、慎重に購入する客の姿勢が続く(商店街)

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)

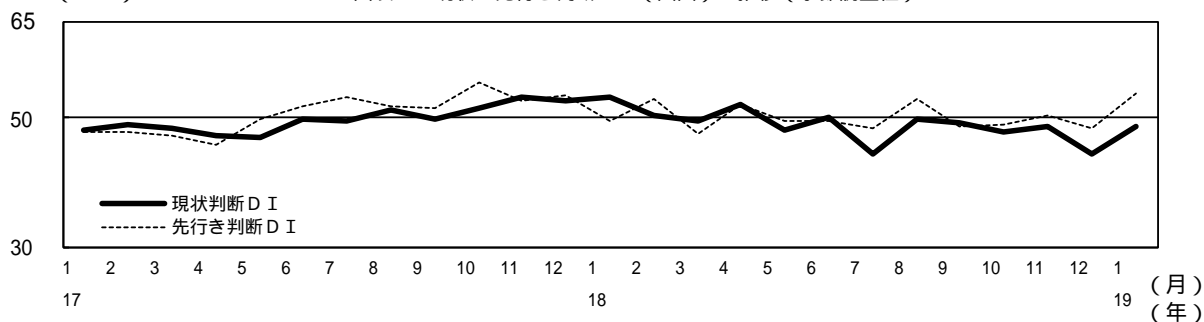


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・年始は福袋も含め、バーゲンセールの出足は好調だったが、中盤から少しペースダウンしたが、来客者数は依然として好調を維持している(商店街)。
				・新車受注状況が前年後半は対前年を上回る状況で推移したが、今年になってからは前年比95%程度の推移に変化している(乗用車販売店)。
			○	・来客数の前年比が改善傾向にある(スーパー)。
	企業 動向 関連			・取引先の決算書や試算表、当月の売上状況から、余り変化を感じない(金融業)。
			○	・燃料の価格高騰と輸送費の値上げで、採算が悪くなっている(パルプ・紙・紙加工品製造業)。 ・輸送にかかる燃油費や人件費等の単価交渉において、景気の回復もあいまって、客側の受入れ感が前よりも増し、交渉の結果が好転する状況が増えている(輸送業)。
	雇用 関連			・長く続く求人難に打つ手がない状態が続いている。周辺企業でも様々な手で求人募集を行っているが、解決策がなく、景気は横ばいである(求人情報誌)。
			・弊社は事務系人材派遣を得意としているが、事務職未経験者からの求職申込みが増加してきている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		: 売上はやや前年を下回って推移している。暖かい気温が続いていたため、コートやダウンジャケットの動きが鈍く、客単価が下落している。客単価の減少が売上に直結している(衣料品専門店)。 : 実際の受注量は減少傾向で、人手不足も顕著である。また、10連休の聞えは良いが、学校関係では、授業日数の関係で校外学習がカットされる傾向が出てきた(輸送業)。		
先行き	家計 動向 関連			・冬物のセールから春物へと客の関心はシフトするが、慎重な買い方は変わらないだろう(百貨店)。
			○	・消費税の引上げ前の需要と10年前のエコポイント商品の買換え需要がある(家電量販店)。
	企業 動向 関連			・得意先から受けている注文及び先行き情報に関し、おおむね安定的に推移している。市場においても、変動を予想させるトピックは見られない(電気機械器具製造業)。
				・消費税の引上げの影響は思ったより少ないが、若干、受注量は増加するだろう(木材木製品製造業)。
	雇用 関連			・最近増えていた企業の合併についても、比較的、小規模な案件が少し出てくる程度に落ち着いたので、前月よりは、若干良くなる(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		○: 春休み、そしてゴールデンウィークの状況が非常に良く、客が動き出している(旅行代理店)。 : 経営者は10月からの消費税の引上げを非常に気にしている。また、豪雨災害の影響がまだかなり広がっており、景気の先行きについて非常に不安を覚えている人が増えているため、若干、景気は落ち込むだろう(公認会計士)。		

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

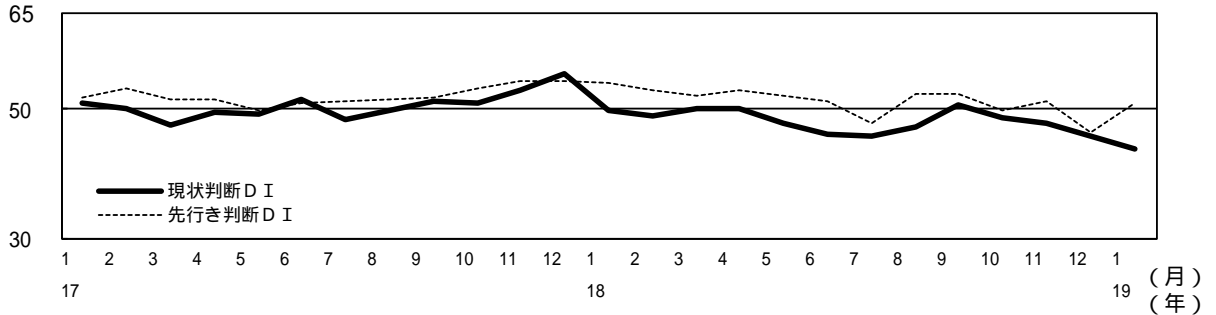


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ここ数か月全体的な数値が悪い。青果や日配品、特に暖冬の影響でおでんや鍋材料の売上が悪く、期間が長引いていることもあり、全体に影響が出ている。来店客数はそれほど落ちていないが買上点数が減っている(スーパー)。	
			・売上は、3か月前は前年を上回っていたが、今月は各店ともに前年並みの推移で、景気は若干悪い。1月については、暖冬の影響で衣料品関係が苦戦している(百貨店)。	
			・季節要因もあるが、販売量が上向きである(通信会社)。	
	企業 動向 関連		・融資残高は中小企業向けを中心に、増加で推移している。ただし、大手企業は横ばいから若干減少と下方遷移になりつつあり、融資利回りは、漸減傾向に変わりはない。総じて、地方企業の資金需要は引き続き一定の水準を堅持しており、3か月前に比べて大きな変化はない(金融業)。	
			・産業用機械設備の金属加工部品の受注状況が良くない。特に半導体関連は悪い状況である(一般機械器具製造業)。	
			・飲食店、スナックからの受注が10%伸びている(経営コンサルタント)。	
	雇用 関連		・応募者が増加している。一般的に求人企業の応募効果が良くなっている(求人情報誌製作会社)。	
			・企業からの求職問合せが非常に多い。求職者の動きもあるが、マッチングがうまくいかず案件自体の調整に非常に時間が掛かる(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			：平成最後ということもあり、年賀状等が例年より多く売れている。年末年始で出費が多かった反動で、1月中旬から販売量が激減し、客単価も落ちた。1か月の売上は前年を下回っており、厳しい状況である(コンビニ)。 ：暖冬により冬物商材、特に防寒用品の販売が年末から不振で、今月も売上の上昇は見込めない(商店街)。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・今月も地元資材業者の倒産や廃業のニュースがあった。春からの仕入価格の値上げもあり、地方での景気回復感はない(住関連専門店)。	
			・ゴールデンウィークが大型連休になるため、例年に比べると申込動向は前年比で大きく上回っている(旅行代理店)。	
	企業 動向 関連		・受注先からの要求で3月までは増産要求計画を受け取ったが、その先は見通しが立っていない状態である(精密機械器具製造業)。	
			・商業施設の来客数が好調に推移しており、今後も継続する(不動産業)。 ・見積案件はあるが、なかなか受注に結び付かない。外壁改修等の短期工事を取れるようにしていく(建設業)。	
	雇用 関連		・求人数に若干の減少傾向がみられるも、それ以上に求職者数の減少幅が大きい。企業にとって人手不足は、今後も経営上の大きな課題として続いていく(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：3か月先の予約も既にあり、先の問合せ等も受けている(高級レストラン)。 ：新型車イベントによる効果と消費税再増税前の駆け込み需要が予想される(乗用車販売店)。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)

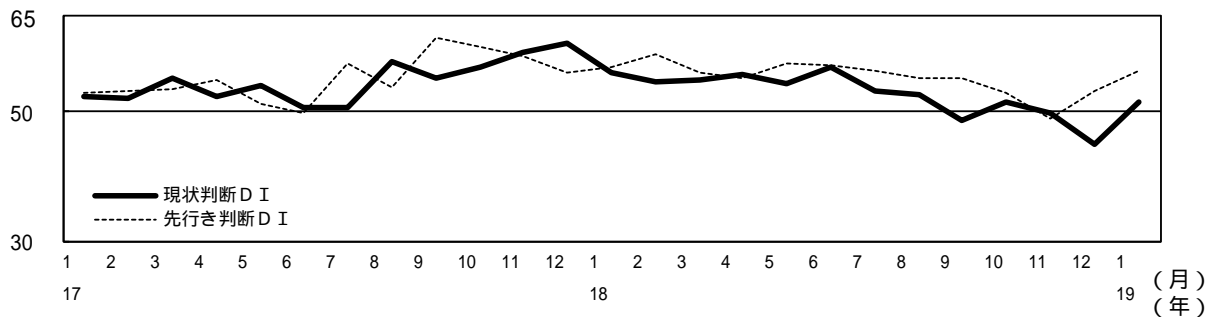


12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
			現状
現状	家計動向関連		・戸建て住宅や共同住宅、米国人向け賃貸住宅などの投資案件の相談件数が、安定して推移している（住宅販売会社）
			・11～12月は販売数が前年を下回っていたが、1月は月初からの好調が月末まで続き、前年をクリアできている（通信会社）
			・この2か月は、宿泊客数が減っている。年末年始の数も悪かった。飲食に関しても、忘年会新年会の利用者が減っている（観光型ホテル）
	企業動向関連		・民間向け出荷は前年比増、公共向けは前年比減、全体でやや増となっている（窯業・土石製品製造業）
		×	・前年比で物量が増加している。新規店舗、既存客の新業態の進出などの影響がある。また、海外向けに継続して輸出している案件が好調であることも要因の1つに挙げられる（輸送業）
		×	・年末商戦後の季節要因もあり、この時期は毎年落ち込むが、前年同期比でも横ばい売上で推移しており、力強さに欠ける（食料品製造業） ・受注量が減少している（建設業）
雇用関連		・長年契約社員採用をしていた企業が、正社員雇用へと形態を変えてきている。求職者にとっては良い状況になってきている（学校〔専門学校〕） ・求人数は引き続き多くあり、景気は良い状態が継続している（人材派遣会社）	
その他の特徴コメント			：ゴールデンウィーク向けのレンタカーの受注が好調である。インバウンドを中心に観光関連は引き続き好調とみられる（乗用車販売店） ：店舗全体では前年の売上実績を上回ったが、プラス企画の物産催事によるもので、衣料品の動きは引き続き苦戦し、高額品の時計、美術工芸品は前月と同様に好調となっている。これまで前年実績を下回ったことのないインバウンド売上が前年割れとなり、客数は上回っているが、客単価ダウンとなっている（百貨店）
			判断の理由
先行き	家計動向関連		・今月の年始めのセールは、例年になく暑い状況が続いた影響か、売上アップにつながっていない。月を徹して売上が上がらない状態が続いており、対処のしようがなく悩みどころである（衣料品専門店）
			・春休みや、その先のゴールデンウィークなどの問合せも増えてきているので、少し良くなるのではないかと期待している（旅行代理店）
	企業動向関連		・宮古島、石垣島のホテルや量販店等の民需や、陸上自衛隊関連の工事等の官需も増勢だが、基地建設の突貫工事により骨材の生産が追い付かず、離島向けの出荷が抑制されている。しかしながら、今後の骨材生産会社の対応が期待されることである（輸送業）
			・県内企業の販促活動は、テレビ、新聞、ラジオの主要メディアの出稿状況からみて、僅かながら減少傾向にあり、新規参入したホテル、IT企業などの県外企業の新たな需要に期待している（広告代理店）
	雇用関連		・これから春に向け求人数が増加すると予測する（求人情報誌製作会社）
その他の特徴コメント			：元号が変わる節目の月に当たり、消費が見込める（スーパー） ：事業者など消費、遊興費などの支出が抑制されているようにみられる（会計事務所）

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄) の推移 (季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2018					2019
	月	8	9	10	11	12	1
合計		48.3	47.7	48.4	49.0	47.2	45.9
家計動向関連		45.4	44.9	46.1	47.2	44.9	43.7
小売関連		44.0	43.9	45.1	43.9	43.0	40.8
飲食関連		43.9	43.5	46.1	51.8	40.6	45.2
サービス関連		47.1	46.3	47.3	50.9	49.1	48.5
住宅関連		51.4	49.4	50.0	54.7	47.4	47.0
企業動向関連		51.9	50.8	50.7	50.3	49.2	48.2
製造業		51.8	50.2	49.5	49.5	49.3	44.3
非製造業		52.2	51.6	52.0	51.5	49.9	51.8
雇用関連		60.1	58.5	58.6	58.5	57.5	55.5



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2018					2019
	月	8	9	10	11	12	1
全国		48.3	47.7	48.4	49.0	47.2	45.9
北海道		49.8	36.3	42.4	46.9	48.4	47.5
東北		46.6	46.5	44.3	45.8	45.6	42.6
関東		47.5	48.2	49.5	47.9	46.1	46.0
北関東		47.8	49.6	47.7	47.4	45.6	46.2
南関東		47.4	47.7	50.1	48.1	46.2	45.9
東京都		49.7	51.8	53.2	51.7	48.9	46.9
甲信越		47.2	45.0	45.3	46.9	46.5	45.5
東海		50.5	50.2	50.2	49.4	48.7	45.4
北陸		51.4	53.1	52.0	51.1	52.4	48.6
近畿		49.3	46.8	51.9	49.9	48.7	44.9
中国		46.4	48.2	51.2	49.6	46.6	49.0
四国		46.4	46.7	45.9	47.9	45.1	49.0
九州		48.4	48.2	48.0	47.4	44.6	44.2
沖縄		54.8	55.0	56.3	53.2	55.6	55.3

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2018 8	9	10	11	12	2019 1
合計		47.9	46.6	47.7	48.6	48.2	45.1
家計動向関連		45.3	43.6	45.0	46.1	45.9	42.5
小売関連		44.2	43.2	43.9	43.1	43.2	40.2
飲食関連		43.2	39.7	44.5	49.7	47.2	42.3
サービス関連		46.8	44.1	46.1	49.6	50.5	46.6
住宅関連		51.6	48.7	51.0	53.7	47.6	46.0
企業動向関連		50.5	50.5	50.9	51.3	50.6	47.0
製造業		50.3	49.3	49.9	51.4	51.1	43.6
非製造業		50.9	51.7	52.1	51.8	50.9	50.3
雇用関連		59.3	57.7	58.3	58.5	57.6	57.1

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2018 8	9	10	11	12	2019 1
全国		47.9	46.6	47.7	48.6	48.2	45.1
北海道		50.4	34.2	39.6	45.2	49.3	47.5
東北		46.7	45.9	43.6	45.8	45.6	41.4
関東		46.6	47.7	48.8	48.3	46.8	45.1
北関東		47.9	49.4	47.4	48.1	45.9	43.9
南関東		46.1	47.1	49.4	48.4	47.1	45.6
東京都		47.9	51.0	53.1	51.7	49.8	47.2
甲信越		47.4	44.9	44.8	46.9	45.6	42.5
東海		49.8	47.8	48.7	49.2	50.0	45.5
北陸		51.6	52.7	51.1	50.8	52.9	47.6
近畿		49.2	45.2	50.0	50.3	49.9	44.4
中国		44.6	47.9	49.2	49.9	48.7	48.2
四国		46.2	45.2	44.5	48.3	45.2	46.5
九州		47.4	47.7	47.8	48.6	46.9	41.6
沖縄		54.2	57.1	56.6	51.4	54.7	53.8

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。